

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 G経理部門長 村上 敬祐

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 G経理部門長 村上 敬祐

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	2,976,923 (1,090,583)	3,198,144 (1,096,438)	4,110,070
税引前四半期(当期)利益	百万円	304,305	357,065	423,458
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	188,748 (95,806)	266,732 (84,089)	300,305
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	百万円	609,681	558,504	556,730
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	3,043,548	3,395,831	2,965,835
総資産額	百万円	5,131,696	5,510,819	4,962,203
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間)	円	270.48 (138.25)	389.68 (122.83)	432.20
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益	円	270.10	389.20	431.61
親会社所有者帰属持分比率	%	59.3	61.6	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	124,932	424,482	268,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	277,336	199,643	338,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	323,492	147,425	364,109
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	524,561	644,761	518,905

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- 3 第105期第1四半期連結累計期間より国際会計基準第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「IAS第12号「法人所得税」という。)を適用しております。これに伴い、第104期第3四半期連結累計期間及び第104期について遡及適用後の指標等となっております。会計方針の変更の詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3 . 重要性のある会計方針」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6.事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間より、当社グループではグローバルサプライチェーンマネジメントへの日本の生産拠点の貢献を評価する目的から、一般タイヤ取引における日本の輸出損益について、「全社又は消去」から「日本」セグメントへ変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間の数値についても新たなセグメント区分に組み替えたくうえで表示しております。

また、当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6 . 事業セグメント」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	31,981	29,769	+2,212	+7
調整後営業利益	3,623	3,422	+201	+6
営業利益	3,758	3,072	+686	+22
税引前四半期利益	3,571	3,043	+528	+17
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,667	1,887	+780	+41

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日)の需要環境は、市販用タイヤにおいて、グローバルでの景気減速を背景に、特に米欧でのトラック・バス用タイヤを中心にタイヤ需要も前年同期比で減少する中、乗用車及び小型トラック用タイヤにおいては米欧中心に高インチタイヤ(18インチ以上)などのプレミアム領域における需要が相対的に堅調に推移しました。また、新車用タイヤに関しては、地域差あるも、半導体不足改善に伴う車両生産回復により、タイヤ需要も前年同期比で増加しました。

当社グループは市販用タイヤの全体需要環境が厳しい中、戦略的価格マネジメントを推進するとともに、レジリエントなプレミアム領域へのフォーカスを一層強化し、赤字・不採算領域の削減・中止を加速させ、販売MIXの改善を継続徹底。断トツ商品を軸にプレミアムの販売にフォーカスし、ビジネスの質向上への取り組みを継続しました。また、強いビジネス基盤を持つ北米での市販用のトラック・バス用タイヤにおけるシェアアップ、並びにリトレッドタイヤのシェアアップを達成できた一方で、欧州については厳しい事業環境下において経営/チャネル基盤の弱さなどの課題が露呈しました。

売上収益については、断トツ商品を軸に、乗用車用プレミアムタイヤ(18インチ以上高インチタイヤ、内20インチ以上「超」高インチタイヤ、各地域プレミアムタイヤ)の販売MIXアップ、鉱山用タイヤの前年同期比販売増を達成し、為替の追い風もあり前年同期比で増収となりました。調整後営業利益については、原材料価格・インフレ(エネルギー費、労務費等)等によるコスト面のマイナス影響を売値・販売MIXの改善でカバー。需要減少による販売減影響あるも、徹底した経費マネジメント・生産現場の生産性改善に取り組み、為替影響込みで前年同期比増益となりました。調整後営業利益率は前年同期比0.2ポイント低下の11.3%と一歩及ばず、更なる質の向上に向けて取り組みを加速していきます。

それらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上収益は31,981億円(前年同期比7%増)、調整後営業利益は3,623億円(前年同期比6%増)、営業利益は3,758億円(前年同期比22%増)、税引前四半期利益は3,571億円(前年同期比17%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,667億円(前年同期比41%増)となりました。

セグメント別業績

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	8,949	8,204	+746	+9
	調整後営業利益	1,410	915	+496	+54
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	3,462	3,380	+82	+2
	調整後営業利益	292	272	+20	+7
米州	売上収益	15,737	14,378	+1,359	+9
	調整後営業利益	1,710	1,884	174	9
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	6,750	6,451	+299	+5
	調整後営業利益	182	585	403	69
その他	売上収益	592	580	+12	+2
	調整後営業利益	45	53	8	16
連結 合計	売上収益	31,981	29,769	+2,212	+7
	調整後営業利益	3,623	3,422	+201	+6

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日)の各セグメントにおける業績は、市販用タイヤにおいて、グローバルでの景気減速を背景に、特に米欧でのトラック・バス用タイヤを中心にタイヤ需要も前年同期比で減少する中、乗用車及び小型トラック用タイヤにおいては米欧中心に高インチタイヤ(18インチ以上)などのプレミアム領域における需要が相対的に堅調に推移しました。また、新車用タイヤに関しては、地域差あるも、半導体不足改善に伴う車両生産回復により、タイヤ需要も前年同期比で増加した結果、以下のとおりとなりました。

[日本]

日本では前年に市販用冬タイヤの値上げ前駆け込みがあり、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期比で下回りました。一方で、鉱山タイヤビジネスの堅調さにも支えられた結果、売上収益は8,949億円(前年同期比9%増)となり、調整後営業利益は1,410億円(前年同期比54%増)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

中国・アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は3,462億円(前年同期比2%増)となり、調整後営業利益は292億円(前年同期比7%増)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年並みに推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は15,737億円(前年同期比9%増)となり、調整後営業利益は1,710億円(前年同期比9%減)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。一方で、各国での値上げによる売値上昇や円安の進行により売上収益が押し上げられた結果、売上収益は6,750億円(前年同期比5%増)となり、調整後営業利益は182億円(前年同期比69%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が1,259億円、営業債権及びその他の債権が905億円、有形固定資産が1,417億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ5,486億円増加し、55,108億円となりました。

(負債)

負債合計は、社債及び借入金が656億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,139億円増加し、20,636億円となりました。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により1,301億円減少したものの、その他の資本の構成要素が2,796億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により2,667億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4,347億円増加し、34,472億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、61.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,245	1,249	+2,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,996	2,773	+777
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474	3,235	+1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	1,140	659
現金及び現金同等物の増減額	1,255	3,619	+4,874
現金及び現金同等物の期首残高	5,189	7,875	2,686
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	3	989	986
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	6,448	5,246	+1,202

当第3四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で1,259億円増加(前年同期は2,630億円の減少)し、当第3四半期連結累計期間末には6,448億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,245億円の収入(前年同期比2,996億円の収入増)となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少額725億円(前年同期は営業債務及びその他の債務の増加額421億円)や、法人所得税の支払額447億円(前年同期は608億円)などがあったものの、税引前四半期利益3,571億円(前年同期は3,043億円)や、減価償却費及び償却費2,275億円(前年同期は2,095億円)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,996億円の支出(前年同期比777億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入215億円(前年同期は121億円)や、投資有価証券の売却による収入250億円(前年同期は9億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出1,955億円(前年同期は1,465億円)や、無形資産の取得による支出444億円(前年同期は228億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,474億円の支出(前年同期比1,761億円の支出減)となりました。これは、短期借入金の増加額345億円(前年同期は293億円)や、長期借入れによる収入227億円(前年同期は1億円)などがあったものの、リース負債の返済による支出502億円(前年同期は480億円)や、配当金の支払額(親会社の所有者)1,300億円(前年同期は1,189億円)などがあったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は894億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	-	713,698	-	126,354	-	122,079

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,080,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 684,221,100	6,842,211	-
単元未満株式	普通株式 386,621	-	-
発行済株式総数	713,698,221	-	-
総株主の議決権	-	6,842,211	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	29,080,500	-	29,080,500	4.07
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	0.00
計	-	29,090,500	-	29,090,500	4.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		518,905	644,761
営業債権及びその他の債権		946,608	1,037,138
棚卸資産		885,305	974,629
その他の金融資産	19	15,107	8,574
その他の流動資産		118,031	137,926
小計		2,483,956	2,803,028
売却目的で保有する資産	8	28,694	1,358
流動資産合計		2,512,650	2,804,386
非流動資産			
有形固定資産	9	1,556,665	1,698,347
使用権資産		301,278	321,452
のれん		136,406	153,084
無形資産		159,920	199,224
持分法で会計処理されている投資		38,894	34,209
その他の金融資産	19	104,509	131,588
繰延税金資産		82,010	106,188
その他の非流動資産		69,871	62,341
非流動資産合計		2,449,553	2,706,432
資産合計		4,962,203	5,510,819

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		607,498	534,770
社債及び借入金	11,19	107,866	278,112
リース負債		56,033	60,610
未払法人所得税等		53,780	96,822
その他の金融負債	19	34,074	57,223
引当金		51,615	38,960
その他の流動負債		173,340	226,776
小計		1,084,204	1,293,273
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	1,596	923
流動負債合計		1,085,800	1,294,196
非流動負債			
社債及び借入金	11,19	345,584	240,903
リース負債		257,684	273,688
その他の金融負債	19	18,075	11,245
退職給付に係る負債		155,112	157,874
引当金		37,302	40,790
繰延税金負債		39,053	33,804
その他の非流動負債		11,092	11,083
非流動負債合計		863,901	769,386
負債合計		1,949,701	2,063,582
資本			
資本金		126,354	126,354
資本剰余金	19	119,517	120,182
自己株式		136,814	135,516
その他の資本の構成要素		358,523	638,076
利益剰余金		2,498,255	2,646,735
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,965,835	3,395,831
非支配持分		46,666	51,405
資本合計		3,012,501	3,447,237
負債及び資本合計		4,962,203	5,510,819

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
		百万円	百万円
継続事業			
売上収益	6,13	2,976,923	3,198,144
売上原価		1,823,303	1,971,022
売上総利益		1,153,620	1,227,121
販売費及び一般管理費	14	839,971	875,724
その他の収益	6,15	15,349	35,105
その他の費用	6,10,15	21,769	10,707
営業利益		307,229	375,795
金融収益	16	12,028	30,508
金融費用	16	19,551	49,579
持分法による投資損益(は損失)		4,599	341
税引前四半期利益		304,305	357,065
法人所得税費用		82,542	86,034
継続事業からの四半期利益		221,762	271,032
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失()	17	28,449	1,067
四半期利益		193,313	272,098
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		188,748	266,732
非支配持分		4,565	5,366
四半期利益		193,313	272,098
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は損失()			
(円)			
継続事業	18	311.25	388.12
非継続事業	18	40.77	1.56
合計	18	270.48	389.68
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
()(円)			
継続事業	18	310.82	387.64
非継続事業	18	40.71	1.56
合計	18	270.10	389.20

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	
	百万円	百万円	
継続事業			
売上収益	1,090,583	1,096,438	
売上原価	668,367	678,768	
売上総利益	422,215	417,670	
販売費及び一般管理費	292,800	299,632	
その他の収益	8,422	9,196	
その他の費用	4,600	2,059	
営業利益	133,237	125,175	
金融収益	188	11,871	
金融費用	9,656	25,970	
持分法による投資損益(は損失)	372	1,512	
税引前四半期利益	124,141	112,588	
法人所得税費用	22,665	27,863	
継続事業からの四半期利益	101,477	84,725	
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益又は損失()	3,792	1,722	
四半期利益	97,684	86,447	
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	95,806	84,089	
非支配持分	1,878	2,358	
四半期利益	97,684	86,447	
1株当たり四半期利益又は損失()			
基本的1株当たり四半期利益又は損失()			
(円)			
継続事業	18	143.73	120.31
非継続事業	18	5.47	2.51
合計	18	138.25	122.83
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失			
()(円)			
継続事業	18	143.53	120.17
非継続事業	18	5.46	2.51
合計	18	138.07	122.68

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	193,313	272,098
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	17,290	12,998
確定給付制度の再測定	2,277	7,810
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	0	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	15,014	5,186
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	431,148	297,028
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	1,164	4,969
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	11,626	1,184
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	441,611	290,875
税引後その他の包括利益	426,597	296,061
四半期包括利益	619,910	568,159
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	609,681	558,504
非支配持分	10,229	9,655
四半期包括利益	619,910	568,159

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	97,684	86,447
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	5,703	4,991
確定給付制度の再測定	1,084	6
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	23	35
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,642	4,950
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	93,054	49,795
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	1,706	1,160
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	3,072	844
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	91,688	51,798
税引後その他の包括利益	87,045	56,749
四半期包括利益	184,730	143,196
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	182,639	140,587
非支配持分	2,091	2,608
四半期包括利益	184,730	143,196

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日残高		126,354	122,126	38,123	2,997	44,682	744	63,436
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高		126,354	122,126	38,123	2,997	44,682	744	63,436
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	437,163	1,319	17,291
四半期包括利益合計		-	-	-	-	437,163	1,319	17,291
自己株式の取得		-	-	74,837	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	1,216	245	-	-	-
配当金	12	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	616	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	441
非支配持分との取引等	19	-	2,446	-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	3,061	73,621	245	-	-	441
2022年9月30日残高		126,354	119,065	111,745	2,752	481,845	575	45,705

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
		百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年1月1日残高		-	111,859	2,307,667	2,629,883	45,471	2,675,354
会計方針の変更による累積的影響額	3	-	-	91	91	13	105
会計方針の変更を反映した2022年1月1日残高		-	111,859	2,307,758	2,629,974	45,484	2,675,458
四半期利益		-	-	188,748	188,748	4,565	193,313
その他の包括利益		2,379	420,933	-	420,933	5,664	426,597
四半期包括利益合計		2,379	420,933	188,748	609,681	10,229	619,910
自己株式の取得		-	-	-	74,837	-	74,837
自己株式の処分		-	245	137	834	-	834
配当金	12	-	-	119,042	119,042	4,624	123,666
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	616	1,915	2,531
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		2,379	2,820	2,820	-	-	-
非支配持分との取引等	19	-	-	-	2,446	-	2,446
その他の増減		-	-	-	-	626	626
所有者との取引額等合計		2,379	3,065	116,360	196,107	7,164	203,271
2022年9月30日残高		-	529,727	2,380,147	3,043,548	48,549	3,092,097

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素						
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高		126,354	119,517	136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	291,497	4,863	12,996
四半期包括利益合計		-	-	-	-	291,497	4,863	12,996
自己株式の取得		-	-	10	-	-	-	-
自己株式の処分		-	-	1,308	288	-	-	-
配当金	12	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	665	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	19,788
その他の増減		-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	665	1,297	288	-	-	19,788
2023年9月30日残高		126,354	120,182	135,516	2,384	601,808	1,883	35,767

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
		確定給付制度 の再測定	合計				
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月1日残高		-	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
四半期利益		-	-	266,732	266,732	5,366	272,098
その他の包括利益		7,858	291,772	-	291,772	4,289	296,061
四半期包括利益合計		7,858	291,772	266,732	558,504	9,655	568,159
自己株式の取得		-	-	1	11	-	11
自己株式の処分		-	288	127	892	-	892
配当金	12	-	-	130,053	130,053	3,868	133,922
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動		-	-	-	665	1,020	356
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		7,858	11,930	11,930	-	-	-
その他の増減		-	-	-	-	27	27
所有者との取引額等合計		7,858	12,218	118,252	128,508	4,916	133,424
2023年9月30日残高		-	638,076	2,646,735	3,395,831	51,405	3,447,237

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		304,305	357,065
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失 ()	17	31,251	1,146
減価償却費及び償却費		209,547	227,527
減損損失		14,224	404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		12,405	7,579
受取利息及び受取配当金		11,766	27,088
支払利息		10,143	15,032
為替差損益(は益)		16,631	13,982
持分法による投資損益(は益)		4,599	341
固定資産売却損益(は益)		3,415	16,493
事業・工場再編収益		2,257	7,947
事業・工場再編費用		3,440	5,505
固定資産除却損		1,388	2,063
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		120,694	5,691
棚卸資産の増減額(は増加)		189,548	6,626
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		42,089	72,495
貸倒引当金の増減額(は減少)		781	6,124
未払消費税等の増減額(は減少)		2,742	5,672
返金負債の増減額(は減少)		27,095	28,179
訴訟関連引当金の増減額(は減少)		4,319	8,565
その他		30,439	81,405
小計		181,383	453,102
利息及び配当金の受取額		13,972	30,496
利息の支払額		9,619	14,387
法人所得税の支払額		60,803	44,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		124,932	424,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		146,529	195,509
有形固定資産の売却による収入		12,133	21,491
無形資産の取得による支出		22,799	44,415
投資有価証券の売却による収入		870	25,046
長期貸付けによる支出		23,034	16,794
貸付金の回収による収入		14,445	12,396
非継続事業の売却による支出	7	115,502	-
その他		3,081	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,336	199,643

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	29,306	34,543
長期借入れによる収入	54	22,734
長期借入金の返済による支出	52,361	16,201
社債の償還による支出	11 40,000	-
リース負債の返済による支出	47,997	50,210
配当金の支払額(親会社の所有者)	118,929	129,955
配当金の支払額(非支配持分)	4,624	3,868
その他	88,941	4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,492	147,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,006	48,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,890	125,514
現金及び現金同等物の期首残高	787,542	518,905
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	8 98,909	342
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,561	644,761

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2023年9月30日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月10日に当社取締役 代表執行役 Global CEO 石橋 秀一及び当社統括部門長 G財務統括部門長・Global CFO 菱沼 直樹によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性のある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(IAS第12号「法人所得税」の適用)

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が385百万円増加、「繰延税金負債」が341百万円増加、「利益剰余金」が29百万円増加、「非支配持分」が15百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第3四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が91百万円増加、「非支配持分」の期首残高が13百万円増加しております。

国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定を適用しております。同基準を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債について認識及び開示を行っておりません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「中国・アジア・大洋州」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品等の事業を行っております。

第1四半期連結会計期間より、当社グループではグローバルサプライチェーンマネジメントへの日本の生産拠点の貢献を評価する目的から、一般タイヤ取引における日本の輸出損益について、「全社又は消去」から「日本」セグメントへ変更しております。

当社グループは米国建築資材事業、防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記「17. 非継続事業」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前第3四半期連結累計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は消去	連結計
	日本	中国・アジア・大洋州	米州	欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	623,793	280,451	1,424,860	636,003	2,965,108	11,776	40	2,976,923
セグメント間収益	196,567	57,568	12,903	9,055	276,093	46,227	322,321	-
収益合計	820,361	338,018	1,437,763	645,059	3,241,201	58,003	322,281	2,976,923
セグメント損益								
調整後営業利益	91,460	27,205	188,425	58,457	365,546	5,332	28,682	342,197

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	中国・ アジア・ 大洋州	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	666,869	297,627	1,560,548	660,272	3,185,316	12,805	23	3,198,144
セグメント間収益	228,060	48,614	13,128	14,735	304,537	46,400	350,937	-
収益合計	894,928	346,242	1,573,677	675,007	3,489,853	59,205	350,915	3,198,144
セグメント損益								
調整後営業利益	141,021	29,164	171,032	18,193	359,410	4,496	1,646	362,259

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
調整後営業利益(注1)	342,197	362,259
調整項目(収益)(注2)	2,581	21,153
調整項目(費用)(注6)	37,548	7,617
営業利益	307,229	375,795
金融収益	12,028	30,508
金融費用	19,551	49,579
持分法による投資損益(は損失)	4,599	341
税引前四半期利益	304,305	357,065

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
受取保険金	288	2,309
事業・工場再編収益	(注3) 2,257	(注4) 7,947
固定資産減損損失戻入益	35	178
その他一時的かつ多額の収益	-	(注5) 10,720
調整項目(収益)	2,581	21,153

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び国内子会社の売却に伴う株式売却益等を計上しております。

(注4) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注5) 主に土地の売却益を計上しております。

(注6) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減損損失	(注7) 13,500	404
売上原価(災害損失)	5,101	1,377
その他の費用(災害損失)	130	237
事業・工場再編費用(注8)	3,440	5,384
その他一時的かつ多額の費用	(注9) 15,378	(注10) 216
調整項目(費用)	37,548	7,617

(注7) 減損損失の主な内訳は、ロシア事業用資産の減損13,376百万円であります。詳細は注記「10. 非金融資産の減損」に記載しております。

(注8) 主に海外のタイヤ工場の再編に関連する費用を計上しております。

(注9) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において安全点検(無償修理)を実施したことに伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連する費用を計上しております。

(注10) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上しております。

7. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(1) 防振ゴム事業

子会社の売却

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、「AZ社」)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

本売却に伴い、株式会社プロスパイラ及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	108,705
非流動資産	11,407
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	12,972
非流動負債	2,848

支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
現金による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	82,625
非継続事業の売却による支出	82,625

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による支出」に計上しております。

(2) 化成品ソリューション事業

子会社の売却

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てをエンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、「EU社」)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合(以下、「EUF-2」)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

本売却に伴い、株式会社アーケム及び同社の子会社に対する支配を喪失しました。

支配喪失日現在の資産及び負債の主な内訳

(単位：百万円)

	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	55,925
非流動資産	18,761
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	22,309
非流動負債	3,670

支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
現金による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	32,877
非継続事業の売却による支出	32,877

(注) 支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「非継続事業の売却による支出」に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物	5,440	5,098
営業債権及びその他の債権	1,382	928
棚卸資産	1,089	485
有形固定資産	6,729	1,445
その他の金融資産(非流動)	22,112	-
その他	828	307
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失累計額	8,887	6,905
合計	28,694	1,358

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	1,291	923
その他	304	-
合計	1,596	923

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業及び化成成品ソリューション事業、当社が保有するその他の金融資産(株式)の一部につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、主に防振ゴム事業につき、売却の意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであります。防振ゴム事業に関する内容は、「17. 非継続事業」に記載しております。

当該売却目的保有に分類される処分グループについて、防振ゴム事業は、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失97百万円を要約四半期連結損益計算書の「非継続事業からの四半期利益又は損失()」に計上しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

9. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第3四半期連結累計期間において、100,831百万円、当第3四半期連結累計期間において、150,211百万円であります。

10. 非金融資産の減損

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

前第3四半期連結累計期間に認識した減損損失13,742百万円は、主に以下の理由によるものであります。

2022年3月14日に公表のとおり、当社はロシアにおける生産及びロシア向けタイヤ輸出の停止を決定しております。これに伴い、現時点ではロシアタイヤ事業において想定された収益が見込めない状況であることから、ロシア事業用資産に関して当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで13,376百万円減額したことによるものであります。当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率15%以上と想定し、割り引いて算定しております。

11. 社債

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

前第3四半期連結累計期間において、社債の発行はありません。

償還した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第9回無担保社債	2017年4月21日	40,000	0.1	2022年4月21日
合計		-	40,000	-	-

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

12. 配当金

(1) 配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	59,863	85	2021年12月31日	2022年3月24日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	59,180	85	2022年6月30日	2022年9月1日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり 配当額 円	基準日	効力発生日
(決議)					
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,592	90	2022年12月31日	2023年3月29日
2023年8月9日 取締役会	普通株式	68,462	100	2023年6月30日	2023年9月1日

13. 売上収益

収益の分解

継続事業からの売上収益の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	中国・ アジア・ 大洋州	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	計			
タイヤ	461,507	280,451	1,388,734	636,003	2,766,694	11,025	40	2,777,759
その他(注1)	162,287	-	36,127	-	198,413	751	-	199,164
外部収益 合計	623,793	280,451	1,424,860	636,003	2,965,108	11,776	40	2,976,923
顧客との契約から認識 した収益	607,340	280,451	1,420,653	625,006	2,933,449	11,776	40	2,945,264
その他の源泉から認識 した収益(注2)	16,454	-	4,208	10,997	31,659	-	-	31,659

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	中国・ アジア・ 大洋州	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	計			
タイヤ	494,584	297,627	1,516,965	660,272	2,969,448	11,900	23	2,981,371
その他(注1)	172,285	-	43,583	-	215,868	905	-	216,773
外部収益 合計	666,869	297,627	1,560,548	660,272	3,185,316	12,805	23	3,198,144
顧客との契約から認識 した収益	644,492	297,627	1,555,376	651,942	3,149,437	12,805	23	3,162,265
その他の源泉から認識 した収益(注2)	22,376	-	5,172	8,330	35,879	-	-	35,879

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれております。

14. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
販売運賃	197,418	167,452
広告宣伝費及び販売促進費	79,745	68,749
従業員給付費用	239,815	260,431
減価償却費及び償却費	74,942	82,933
研究開発費(注)	81,735	89,433
その他	166,315	206,725
合計	839,971	875,724

(注) 費用として認識される研究開発費は全て販売費及び一般管理費に含めております。

15. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益	3,364	(注1) 16,493
事業・工場再編収益(注2)	2,257	7,947
受取保険金	288	5,803
その他	9,439	4,862
合計	15,349	35,105

(注1) 主として土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記「6.事業セグメント」に記載しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
事業・工場再編費用(注1)	3,440	5,384
固定資産除却損	1,340	2,063
撤去解体費	1,906	1,852
減損損失	(注2) 13,500	404
その他	1,583	1,005
合計	21,769	10,707

(注1) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記「6.事業セグメント」に記載しております。

(注2) 減損損失の主な内容は、注記「10.非金融資産の減損」に記載しております。

16. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
受取利息(注)	10,156	25,838
受取配当金(注)	1,572	1,202
その他	300	3,468
合計	12,028	30,508

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
支払利息(注)	10,065	15,025
為替差損	1,335	26,661
確定給付制度に係る純利息	2,184	3,353
その他	5,967	4,541
合計	19,551	49,579

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、受取配当金は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

17. 非継続事業

(1) 米国建築資材事業

当社の米国子会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC.は、2021年1月6日(現地時間)に、同社の子会社であり米州セグメントに属するFIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC(以下、F S B P)を、スイスの建設資材メーカーであるLafargeHolcim Ltdの米国子会社であるHolcim Participations (US) Inc.に売却することについて、同社と合意し、2021年3月31日に売却が完了いたしました。

これにより、F S B P及び同社の子会社を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	604	-
費用	-	-
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失()	604	-
法人所得税費用(注)	26	-
非継続事業からの四半期利益又は損失()	579	-

(注) 前第3 四半期連結累計期間において、F S B Pの譲渡価格の変更による売却益の調整 604百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は153百万円であります。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,324	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
合計	1,324	-

(2) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式の全てを、A Z社に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、BRIDGESTONE APM COMPANY、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、PROSPIRA INDIA AUTOMOTIVE PRODUCTS PRIVATE LIMITED、PROSPIRA(THAILAND)CO., LTD.、PROSPIRA AMERICA CORPORATION、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益	47,438	4,396
費用(注)	65,936	4,357
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失()	18,499	38
法人所得税費用(注)	1,450	92
非継続事業からの四半期利益又は損失()	17,048	54

(注) 前第3四半期連結累計期間において、A Z社への事業譲渡損失4,410百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失6,834百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,151百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失97百万円が含まれております。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,735	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,629	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	66	-
合計	97,430	84

(3) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式の全てを、E U社が組成・管理・運営するE U F-2に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」といいます。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、BRIDGESTONE INDUSTRIAL PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.、ARCHEM PHILIPPINES, INC.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、BRIDGESTONE APM FOAMING COMPANY、BRIDGESTONE CHEMICAL PRODUCTS (M) SDN.BHD.、ARCHEM(THAILAND)CO., LTD.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

非継続事業の損益

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業の損益		
収益(注)	40,628	2,093
費用(注)	52,776	984
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失()	12,148	1,108
法人所得税費用(注)	1,325	13
非継続事業からの四半期利益又は損失()	10,823	1,121

(注) 前第3 四半期連結累計期間において、E U社への事業譲渡益5,364百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失13,262百万円が含まれております。これに係る法人所得税費用は1,449百万円であります。

当第3 四半期連結累計期間において、E U社への事業譲渡益1,195百万円が含まれております。

非継続事業からのキャッシュ・フロー

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,329	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,431	2,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	401	-
合計	41,161	1,772

18. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 ()

基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 () 及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	188,748	266,732
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	188,748	266,732
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	217,198	265,665
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失 () (百万円)	28,449	1,067
加重平均普通株式数(千株)	697,828	684,498
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 ()		
継続事業(円)	311.25	388.12
非継続事業(円)	40.77	1.56
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 () (円)	270.48	389.68

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2023年 7月 1日 至 2023年 9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	95,806	84,089
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	95,806	84,089
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業 からの四半期利益(百万円)	99,598	82,367
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事 業からの四半期利益又は損失 () (百万円)	3,792	1,722
加重平均普通株式数(千株)	692,975	684,622
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 ()		
継続事業(円)	143.73	120.31
非継続事業(円)	5.47	2.51
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失 () (円)	138.25	122.83

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	188,748	266,732
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	188,748	266,732
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	217,198	265,665
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失() (百万円)	28,449	1,067
加重平均普通株式数(千株)	697,828	684,498
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	970	836
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	698,798	685,334
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業(円)	310.82	387.64
非継続事業(円)	40.71	1.56
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失() (円)	270.10	389.20

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	95,806	84,089
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	95,806	84,089
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事 業からの四半期利益(百万円)	99,598	82,367
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続 事業からの四半期利益又は損失() (百万円)	3,792	1,722
加重平均普通株式数(千株)	692,975	684,622
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	938	786
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	693,913	685,408
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失()		
継続事業(円)	143.53	120.17
非継続事業(円)	5.46	2.51
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失() (円)	138.07	122.68

19. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

株式等

株式等はその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式等であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	11,079	-	11,079
株式等	38,399	-	19,251	57,650
合計	38,399	11,079	19,251	68,729
デリバティブ負債	-	13,160	-	13,160
合計	-	13,160	-	13,160

当第3四半期連結会計期間(2023年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	3,725	-	3,725
株式等	53,523	-	27,517	81,040
合計	53,523	3,725	27,517	84,765
デリバティブ負債	-	31,209	-	31,209
合計	-	31,209	-	31,209

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
期首残高	16,650	19,251
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	846	664
購入	3,014	6,180
売却及び回収	222	119
その他	776	1,541
期末残高	19,512	27,517

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

また、当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションは、その行使価格の現在価値を金融負債(流動負債)として認識しております。当初認識時については資本剰余金から減額しております。

要約四半期連結財政状態計算書のその他の金融負債に含めておりました当該売建プット・オプション(前連結会計年度末の帳簿価額は3,771百万円)はその権利がすべて行使されたことにより、当第3四半期連結会計期間末の残高はありません。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は含めておりません。

社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融商品				
社債及び借入金	345,584	342,020	240,903	237,929
合計	345,584	342,020	240,903	237,929

20. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、87,196百万円、133,828百万円であります。また、無形資産の取得に係るコミットメントは、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、5,406百万円、10,066百万円であります。

21. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2023年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第105期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
100円	68,461,771,000円	2023年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 弘 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2022年11月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。